

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 20.5.16 第 169 回国会第 14 号

5 月 16 日、第 14 回の委員会が開かれました。

1 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律案（内閣提出第 53 号）

- ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）国立がんセンター名誉総長

垣 添 忠 生君

帝京大学医学部名誉教授 医療技術学部教授

大 村 昭 人君

日本医療機器産業連合会会長

和 地 孝君

全日本国立医療労働組合 国立成育医療センター支部長 岸 田 光 子君

- ・舩添厚生労働大臣、西川厚生労働副大臣、原田文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

（参考人に対する質疑）

長 崎 幸太郎君（自民）

- ・運営費交付金の増額に国民の理解を得るためには研究成果を出さなければならないが、垣添参考人は独立行政法人をどのように運営していくべきと考えているのか。
- ・国立高度専門医療研究センターは政策提言機能を活用して国の医療政策を牽引していくべきと考えるが、大村参考人の見解を伺いたい。
- ・これまで産業界が国立高度専門医療センターとの連携を進めることが困難であった原因及び独立行政法人化後に資金提供のインセンティブを高めるための条件について和地参考人の見解を伺いたい。

福 島 豊君（公明）

- ・我が国ではこれまで医療基盤を支えるための直接的な公費投入についてあまり議論されてこなかったことに対して垣添参考人の見解を伺いたい。
- ・日本の医療費や医師の報酬が高いという国民の意識に対する大村参考人の見解を伺いたい。
- ・独立行政法人化により各法人の運営の自由度が増すことから本法律案を前向きに捉えるべきと考えるが、岸田参考人の見解を伺いたい。

郡 和 子君（民主）

- ・独立行政法人化により産学連携が重要となり民間資金の投入が増加することが見込まれる中で、医師や研究者が利益関係がある民間企業から資金を受ける利益相反を避ける必要性について垣添参考人の見解を伺いたい。
- ・先端医療開発特区構想において医療機器の承認審査を迅速化できるのかについて和地参考人の見解を伺いたい。

- ・不採算部門を多く担う国立成育医療センターや国立精神・神経センターが個別に独立行政法人化するに当たって配慮すべき事項について垣添参考人及び岸田参考人の見解を伺いたい。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・国立がんセンターのがん対策情報センター及び相談支援センターの役割及び現状について垣添参考人に伺いたい。
- ・民間企業からの資金提供や共同研究に当たって国立高度専門医療センターが中立公正を保つことは難しいと考えるが、和地参考人の見解を伺いたい。
- ・看護師が不足している国立高度専門医療センターにおける現場の実態及びその解決策について岸田参考人に伺いたい。

阿 部 知 子君（社民）

- ・日本の医療における国家戦略について大村参考人の見解を伺いたい。
- ・国立高度専門医療センターにはマンパワーの不足など独立行政法人化する前に解決すべき課題があると考え、大村参考人の見解を伺いたい。
- ・独立行政法人化により国立高度専門医療センターの人件費削減が懸念されることについて現場で働く岸田参考人の見解を伺いたい。

糸 川 正 晃君（国民）

- ・独立行政法人化により各国立高度専門医療センターは独自性、専門性を発揮できるようになるというメリットがあるが、国立がんセンターの独自性及び独自性を高める

ための取組について垣添参考人の見解を伺いたい。

- ・医療立国の実現に向けて、高度な医療技術を駆使できる人材の育成と労働環境の改善が急務と考えるが、大村参考人及び和地参考人の見解を伺いたい。
- ・独立行政法人化により国立高度専門医療センターの職員の待遇がどう変わるのか、また、労働組合は今後どのような対応を考えているのか、岸田参考人に伺いたい。

(政府に対する質疑)

阿部俊子君(自民)

- ・国立高度専門医療センターの独立行政法人化により不採算部門の縮小や医療従事者の人件費の抑制などが懸念されるが、現在担っている医療の提供や医療従事者の処遇はどのように担保されるのか。
- ・国立国際医療センターが非公務員型の独立行政法人へ移行することによって、新型インフルエンザなどのパンデミックに対する備えが不十分となるのではないか。
- ・7.2万人とされていた「受入条件が整えば退院可能な精神障害者」の社会復帰についての進捗状況はどうなっているのか。

古屋範子君(公明)

- ・性差医療を推進するため「女性の健康研究ナショナルセンター(仮称)」を国立成育医療センターに設置すべきではないか。
- ・治療歴や健診結果等を記載する「女性の健康パスポート(仮称)」を発行すべきではないか。
- ・本年4月に文部科学省から公立の小・中学校や幼稚園に配布された「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」や「学校生活管理指導表」を保育所にも配布すべきではないか。

岡本充功君(民主)

- ・国立高度専門医療センターは高度先駆的な医療を提供する目標を掲げているにもかかわらず、診療内容を見ると一般の病院と変わらない実態があり、これを改善する必要があるのではないか。
- ・国立高度専門医療センターの職員が多額の講演料を受領している実態等を調査し、講演料の返還を含め何らかの対応を行う必要があるのではないか。
- ・厚生労働科学研究費補助金等における間接経費の用途の実態を調査し、透明性のある運営を行う必要があるのではないか。

山井和則君(民主)

- ・国立がんセンターの独立行政法人化に当たっては、研究対象の重要性を考慮し、運営費交付金の増額、がん対策情報センターへの一般財源からの予算確保等の積極的な財源支援を行う必要があるのではないか。
- ・C型肝炎のインターフェロン治療に対する医療費助成額が不十分で患者にとって使いにくい制度となっているとの指摘があるが、助成の期間や回数について拡大する方向で早急に制度を見直すべきではないか。
- ・後期高齢者医療制度によって保険料が下がる75歳以上の高齢者の割合はどのくらいか。政府は実態調査を行うべきではないか。

高橋千鶴子君(共産)

- ・59%の病床において夜勤の看護職員が3人に満たないなどの国立高度専門医療センターにおける夜勤体制を改善するべきではないか。
- ・国立高度専門医療研究センターを頂点とする政策医療ネットワークを今後も国の責任で維持していくべきではないか。

阿部知子君(社民)

- ・75歳以上の人が90日を超えて一般病床に入院すると「後期高齢者特定入院基本料」として医療費が包括払いとなるのはなぜか。
- ・看取りの場が不足することへの対策としてリハビリテーションを政策医療の中に位置付けるべきではないか。